

東日本大震災の復興政策に関する公開質問状

東日本大震災復興政策公開質問
ネットワーク事務局御中

国民新党事務局長

お尋ねのことにつきましては、次のとおり回報しますので、よろしく
お願い致します。

記

Q1 政策の優先

別紙1のとおり

Q2 重要視している施策

(1) 原発の廃炉

私どもの政権公約は、「運用開始から40年経過の原子炉は廃炉、新規の建設は見合わせ、安全性が確認できないものは即時廃炉」としており、廃炉については着実に実施し、国内外に我が国の決意を示すべきものと考えます。

(2) 除染

故郷を追われた住民にとって、除染は大きな希望でもあります。各種の除染技術が公開されておりますが、その現実的な可能性について、オープンにすると共に、技術開発については、相当の報奨金を用意する等の対策を取りたい。出来れば除染終了目標年度を示すことが重要。

Q3 復興政策で目指す目標レベル

別紙2のとおり

Q4 人口減少時代・地域の災害復興の進めかた

過疎地域の活性化のためには、地域金融が重要であり、例えば、ゆうちょ・かんぽ資金の地域還流(国債から過疎債へ)を通じて地場産業を元気付ける施策が重要です。これらの地場産業を核として災害復興が進められるべきものと考えます。

Q5 東日本への産業立地誘導

基本形はQ4のとおりだと考えますが、国策として立地誘導を図ると

すれば、懸案となっている首都圏移転を福島のア武隈山系とし、関連施設を誘導することが有効であると考えます。

Q6 今後の巨大地震災害に対する政策

国民新党の公約では、防災・減災対策として10年間で50兆円の総合地域経済対策を実現する一方、地域のリーダーとしての防災士を組織し、社会的な弱者災害対策等のきめ細かな政策を緊急対策として推進します。

別紙1

政策の優先度を考えるときの基準としては、国民の人命の安全・安心の観点から、1 東日本の復興 2 防災 減災対策を軸に考えてまいります。

別紙2

1 復興政策で目指す目標レベル(原発避難地域を除く)

(1) 激甚被災	2016年度	50%
	2020年度	100%
(2) 東日本全域	2016年度	70%
	2020年度	100%

2 目標レベルの理由

(1) 激甚被災	2016年度	具体的な都市計画策定次第ですが、50%は進めて欲しい。 最低でも10年後で100%が目標
	2020年度	
(2) 東日本全域	2016年度	激甚地より若干早目を設定
	2020年度	